

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a blue, serif font. The background features a dark blue geometric shape on the left and a world map in a lighter blue tone on the right.

JETRO

2022年度版

# 岐阜県貿易投資関係企業調査 報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

2023年3月29日

# 本調査の概要

1. 調査対象期間：2022年10月～11月
2. 調査対象：岐阜県内に事業所を有する貿易投資関連企業
3. 調査方法：調査対象企業にアンケートを配布（e-mail、郵送）し、任意回答を集計
4. 回答社数：305社／1,248社（回答率24.4%）

## 備考

- 本調査は2003年より実施し、貿易と投資を隔年ごとに調査していたものを2018年から一体化した。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

# 調査結果のポイント

## 1. 最も多かった取扱商品は陶磁器・タイル・石材・窯業品

- 回答企業305社のうち57社（18.7%）が、取扱商品は東濃地域の地場産業・伝統産品である「陶磁器・タイル・石材・窯業品」と回答した。

## 2. 貿易相手国は輸出入ともに中国がトップ

- 輸出は141社、輸入は133社が中国と取引を行っている回答道し、いずれも国・地域別で最も多い回答だった。

## 3. FTA/EPA利活用率は43.8%、RCEP発効により対中・対韓貿易で活用する企業が急増

- 回答企業の4割強が輸出・輸入のいずれかでFTA/EPAを利用していると回答した。取引先国別では中国（45社、38.5%）が最も多く、ベトナム（32社、27.4%）、タイ（29社、24.8%）が続いた。2022年1月1日に地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効し、中国・韓国との貿易で活用する企業が増えたことで利活用率は前年度比15.4ポイント上昇した。

# 調査結果のポイント

## 4. コスト増加に直面も、価格への転嫁は追いつかず

- 2022年度の間、直面した/する予定の課題を聞いたところ、「原材料の仕入れコストが上がった」が84.3%、「原油価格の高騰に伴い物流費や包装資材費が上がった」が74.5%と、コスト増加に直面した、もしくは直面すると予測している企業が多数見られた。他方、値上げを行った企業は4割弱にとどまった。

## 5. 急激な円安はデメリットに

- 円安による海外ビジネスへの影響を聞いたところ、92.4%が「円安で原材料や部品の仕入れ価格が上昇した」と回答し、「受注を増やした」との回答を大きく上回った。

## 6. 海外渡航をした/する予定の企業は計178社。アフターコロナに向け海外渡航を再開へ

- 2022年度にビジネス目的で海外渡航した企業は85社(28.1%)、今後渡航予定と回答した企業は93社(30.8%)と、2022年度中に海外渡航する企業は回答企業全体の6割弱を占めた。各国における水際対策の緩和などに伴いコロナ禍で少なくなっていたビジネス渡航再開への機運が高まっている。

# 回答企業の属性

業種	企業数	割合
製造業	212	69.5%
非製造業	93	30.5%

## (1) 業種（製造業）

業種（製造業）	企業数
食品／農水産加工品／酒類	34
一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	22
窯業／土石	22
衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	17
刃物／金属製品（メッキ加工を含む）	15
プラスチック製品／ゴム製品	14
木材／木製品	14
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	9
繊維（紡績／織物／化学繊維）	8
化学品／石油製品	7
家具／インテリア製品／装備品	6
日用品／文具／雑貨	6
紙／パルプ	4
医療機器・医薬品	3
非鉄金属	3
輸送用機器（自動車／二輪車）	3
輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	3
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2
電気・電子機器	2
電気・電子機器部品	2
輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	2
情報通信機器／事務機器	1
精密機器（分析機器、光学機器など）	1
その他製造業	12

# 回答企業の属性

業種	企業数	割合
製造業	212	69.5%
非製造業	93	30.5%

## (1) 業種（非製造業）

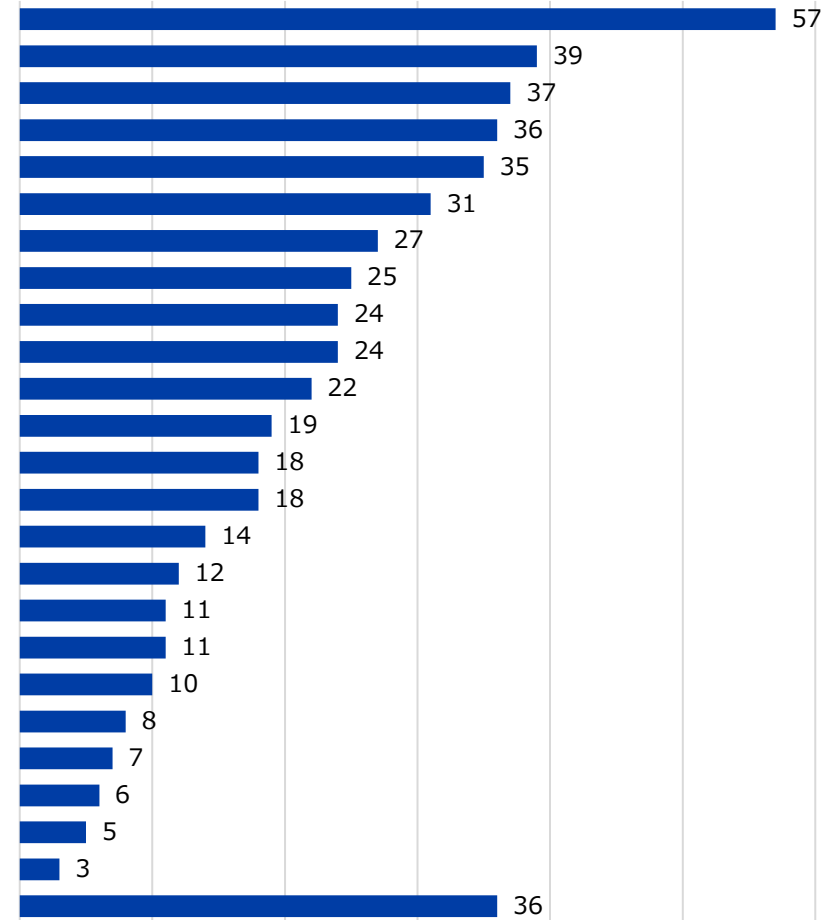
業種（非製造業）	企業数
卸売	43
商社	22
小売／無店舗小売	8
販売会社	4
運輸／倉庫	3
建設／プラント／エンジニアリング	3
デザイン／設計	2
コンサルティング	1
レンタル	1
銀行	1
広告／マーケティング／調査	1
修理／保守／検査・分析	1
通信／IT／ソフトウェア／情報システム	1
その他非製造業内訳	2

# 回答企業の属性

## (2) 取扱商品【複数回答】

商品名	回答数 (件)	割合
陶磁器・タイル・石材・窯業品	57	18.7%
一般機械・部品	39	12.8%
家庭用品・雑貨等	37	12.1%
加工食品・酒類	36	11.8%
金属加工製品・金型	35	11.5%
アパレル(衣類)	31	10.2%
輸送機器・部品	27	8.9%
家具・インテリア	25	8.2%
プラスチック・ゴム製品	24	7.9%
木材・建材・パルプ・紙製品	24	7.9%
電気・電子製品・部品	22	7.2%
刃物	19	6.2%
精密機器	18	5.9%
繊維・皮革(材料)	18	5.9%
医療機器・部品	14	4.6%
鉄鋼・非鉄金属製品	12	3.9%
農水産物・園芸植物	11	3.6%
化学工業品	11	3.6%
建設・工事/設計・デザイン	10	3.3%
スポーツ・レジャー用品	8	2.6%
医薬品・化粧品	7	2.3%
印刷物	6	2.0%
情報サービス・ソフトウェア	5	1.6%
プラント	3	1.0%
その他	36	11.8%

(単位：社)



回答企業数 (複数回答あり) 305社

(注) 割合 = 当該商品を取り扱う企業数 ÷ 回答企業数 (複数回答あり) × 100

# 回答企業の属性

## (3) 企業所在地

所在地	企業数 (社)	割合
岐阜市	63	20.7%
関市	30	9.8%
多治見市	28	9.2%
大垣市	20	6.6%
土岐市	20	6.6%
各務原市	17	5.6%
高山市	14	4.6%
羽島市	12	3.9%
加茂郡	9	3.0%
可児市	9	3.0%
瑞穂市	8	2.6%
郡上市	7	2.3%
瑞浪市	7	2.3%
中津川市	7	2.3%
美濃加茂市	7	2.3%

所在地	企業数 (社)	割合
美濃市	7	2.3%
本巣市	7	2.3%
恵那市	6	2.0%
羽島郡	4	1.3%
揖斐郡	4	1.3%
安八郡	3	1.0%
下呂市	3	1.0%
飛騨市	3	1.0%
養老郡	3	1.0%
海津市	2	0.7%
不破郡	2	0.7%
山県市	1	0.3%
本巣郡	1	0.3%
その他	1	0.3%
合計	305	100.0%



# 目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 貿易企業が直面する課題
4. 海外への渡航実績および計画
5. EC（電子商取引）の活用状況
6. 海外展開支援の要望

# 目次

## 1. 貿易動向

1-1 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

1-2 貿易相手国・地域（輸出）

1-3 貿易相手国・地域（輸入）

1-4 FTA/EPAの利用状況

## 2. 投資動向

## 3. 貿易企業が直面する課題

## 4. 海外への渡航実績および計画

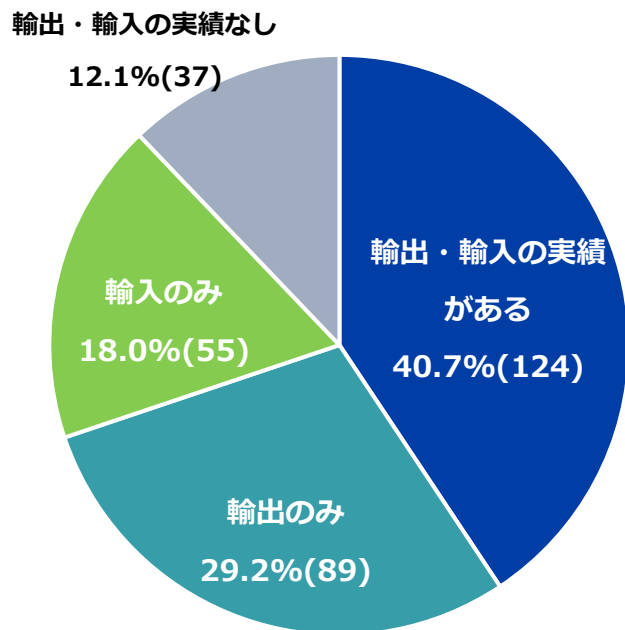
## 5. EC（電子商取引）の活用状況

## 6. 海外展開支援の要望

# 1-1 | 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

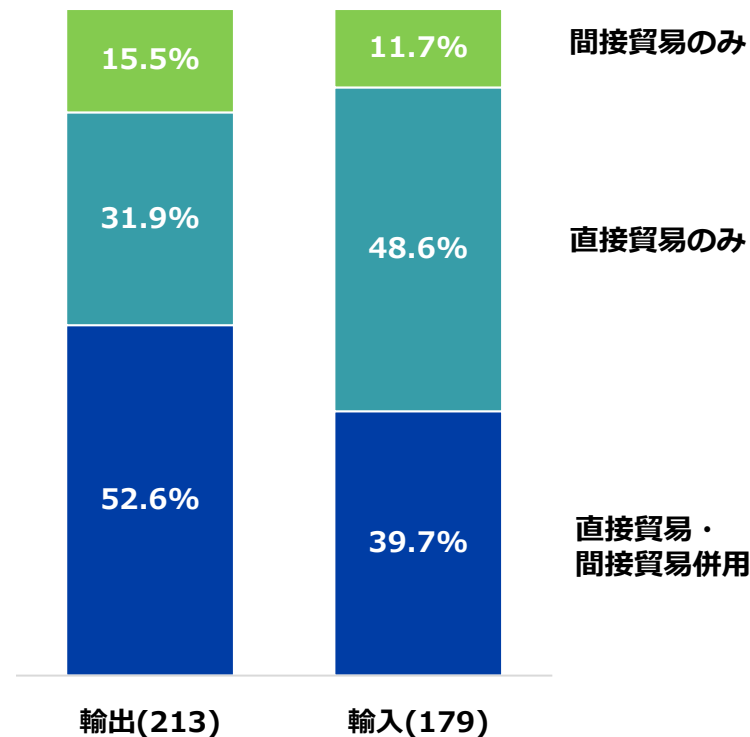
- 回答企業の40.7%に当たる124社が輸出・輸入ともに実績があると回答した。
- 貿易形態は、輸出は直接・間接貿易併用（52.6%）が、輸入は直接貿易のみ（48.6%）の割合が最も高かった。

回答企業のうち輸出入実績のある企業数  
(n=305)



輸出企業数 124社 + 89社 = **213**社  
輸入企業数 124社 + 55社 = **179**社

貿易形態の内訳



(注) カッコ内は回答企業数

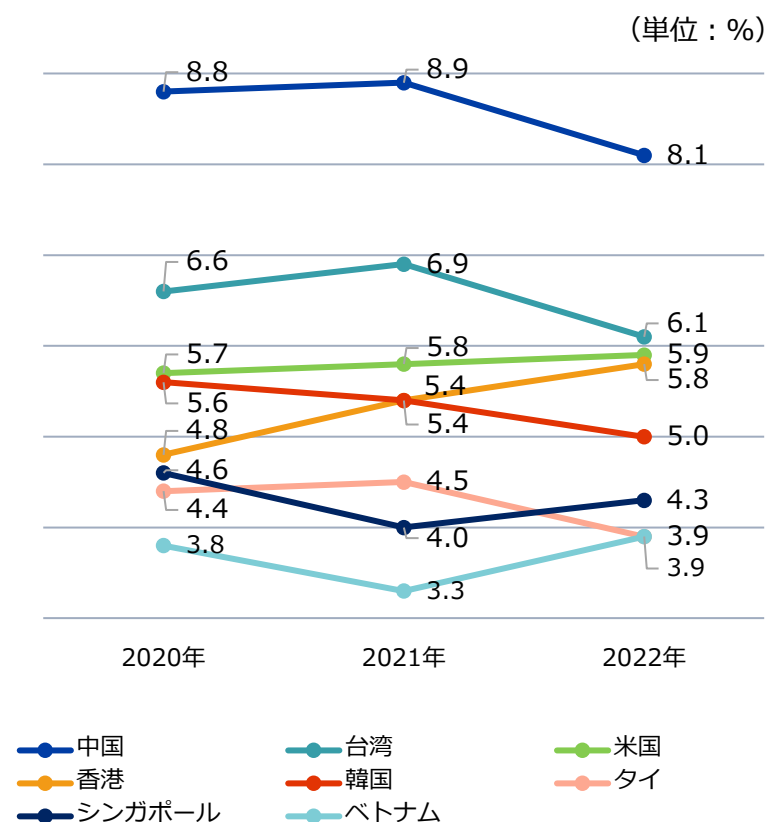
## 1-2 | 貿易相手国・地域（輸出）

- 輸出相手国・地域は、中国が141件（国別構成比8.1%）と最も多かった。中国の構成比は例年に引き続き最も高く、米国、オーストラリア、英国を除きアジア諸国が輸出先国・地域の構成比の上位を占めた。

輸出相手国（上位10カ国・地域）

順位	相手国・地域	回答数(件)	構成比(%)
1	中国	141	8.1
2	台湾	105	6.1
3	米国	102	5.9
4	香港	101	5.8
5	韓国	87	5.0
6	シンガポール	75	4.3
7	タイ	68	3.9
8	ベトナム	67	3.9
9	オーストラリア	61	3.5
10	英国	59	3.4

構成比の推移（過去3年間）



(注1) 回答企業数(複数回答有)：213社、全回答数：1,735国・地域

(注2) 国別構成比 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 全回答数 (複数回答あり) × 100

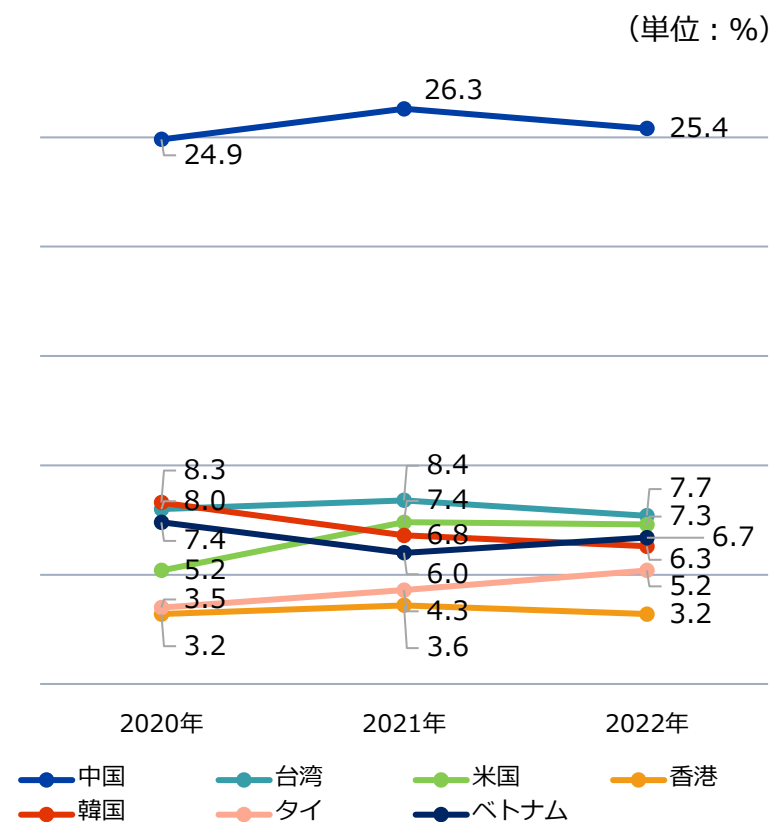
# 1-3 | 貿易相手国・地域（輸入）

- 輸入相手国・地域は、中国が133件（国別構成比25.4%）と、例年に引き続き最も多かった。輸出先と同様、米国およびアジア諸国が貿易相手国の上位を占めた。

輸入相手国（上位10カ国・地域）

順位	相手国・地域	回答数(件)	構成比(%)
1	中国	133	25.4
2	台湾	42	7.7
3	米国	39	7.3
4	ベトナム	37	6.7
5	韓国	36	6.3
6	タイ	28	5.2
7	インドネシア	17	3.4
8	香港	16	3.2
9	イタリア	15	3.0
10	ドイツ	12	2.4

構成比の推移（過去3年間）



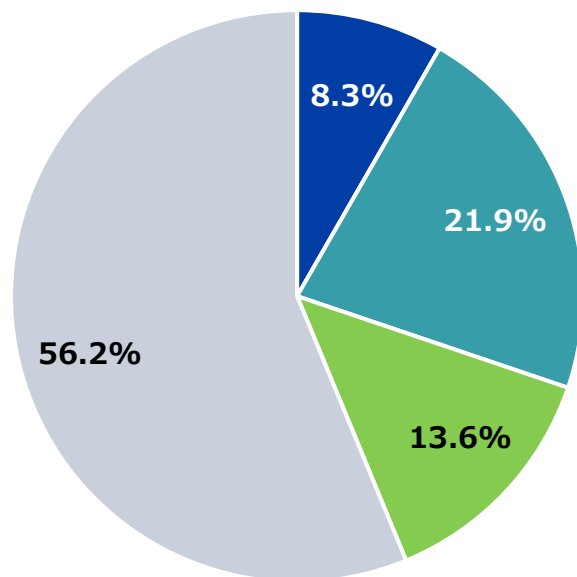
(注1) 回答企業数(複数回答あり)：174社、全回答数：496国・地域

(注2) 国別構成比 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 全回答数 (複数回答あり) × 100

## 1-4 | FTA/EPAの利用状況

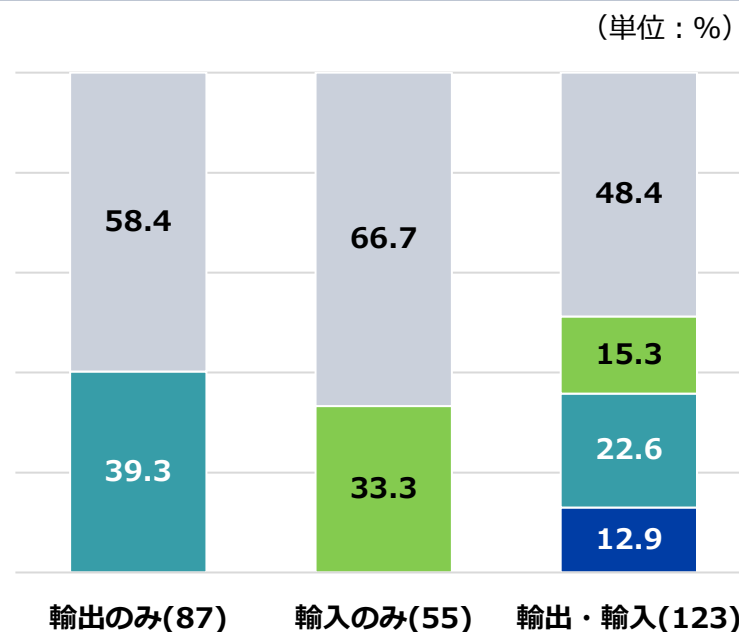
- 自由貿易協定(FTA)、経済連携協定(EPA)を利用している企業は116社（43.8%）と、回答企業の約4割強が何らかの協定を利用していると回答した。
- 前年度調査と比較すると、FTA/EPA利活用率は21年度調査の28.3%から15.4ポイント上昇した。地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の発効による利活用企業の増加が見て取れる。

FTA/EPAの利用状況（n=265）



- 輸出入ともに関税削減のため利用している
- 輸入時のみ関税削減のため利用している

FTA/EPAの利用状況（輸出入実績別）



- 輸出のみ（取引先の）関税削減のため利用している
- 利用していない

(注1) 貿易実績がない企業は除外して計算

(注2) 2021年度の利活用率は貿易実績がない企業を除外して再計算

## 1-4 | FTA/EPAの利用状況

- FTA/EPAを利用している取引先国・地域は2022年1月1日にRCEP協定が発効した中国が最も多く、回答企業の38.5%に当たる45社が利用していると回答した。ベトナム（32件）、タイ（29件）、インドネシア（20件）が続いたほか、オーストラリアは昨年の1件から16件に急増した。
- 中国と同じく2022年2月1日にRCEP協定が発効した韓国は15件が利用していると回答した。

### FTA/EPAを利用している取引先国・地域別【複数回答】（n=117）

FTA/EPA取引先国	回答数（件）	割合（%）
1 中国	45	38.5
2 ベトナム	32	27.4
3 タイ	29	24.8
4 インドネシア	20	17.1
5 オーストラリア	16	13.7
6 韓国	15	12.8
7 マレーシア	10	8.5
8 米国	9	7.7
9 英国	7	6.0
10 スイス	7	6.0
11 フィリピン	6	5.1
12 カンボジア	6	5.1
13 ドイツ	6	5.1
14 シンガポール	5	4.3
15 ミャンマー	5	4.3
16 オランダ	5	4.3
17 インド	4	3.4
18 ニュージーランド	4	3.4
19 カナダ	4	3.4
20 スウェーデン	4	3.4

FTA/EPA取引先国	回答数（件）	割合（%）
21 フランス	4	3.4
22 チリ	3	2.6
23 イタリア	3	2.6
24 デンマーク	3	2.6
25 ラオス	2	1.7
26 オーストリア	2	1.7
27 スペイン	2	1.7
28 チェコ	2	1.7
29 フィンランド	2	1.7
30 ベルギー	2	1.7
31 ブルネイ	1	0.9
32 メキシコ	1	0.9
33 アイルランド	1	0.9
34 ギリシャ	1	0.9
35 クロアチア	1	0.9
36 スロバキア	1	0.9
37 ハンガリー	1	0.9
38 ルーマニア	1	0.9
39 ルクセンブルク	1	0.9

（注）割合 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 当該設問の回答企業数（複数回答あり） × 100

## 1-4 | FTA/EPAの利用状況

- FTA/EPAを利用できていない企業に理由を聞いたところ、「制度や手続きを知らない」と回答した企業が60件と最も多く、「取引先から要請されていない」（58件）、「輸出入の量や金額が小さい」（30件）が続いた。

FTA/EPAを利用できていない理由【複数回答】（n=150）

順位	利用できていない理由	回答数（件）	割合（%）
1	制度や手続きを知らない	60	40.0
2	取引先から要請されていない	58	38.7
3	輸出入の量や金額が小さい	30	20.0
4	適用される品目かどうか分からない	24	16.0
5	商社などを通じた間接的な輸出である	23	15.3
6	輸出入先の国とFTA/EPAが結ばれていない	14	9.3
7	手続きが煩雑、高コスト（原産地証明書の取得など）	11	7.3
8	一般関税との差が少ないため活用メリットを感じない	7	4.7
9	事務負担が過大（原産地規則を満たすかの確認作業など）	7	4.7
	その他	10	6.7

（注1）割合 = 当該理由を選択した回答数 ÷ 当該設問の回答企業数（複数回答あり） × 100

（注2）「輸出入自体をしていない」の回答(35件)は除外して計算



# 目次

## 1. 貿易動向

## 2. 投資動向

2-1 進出企業数／進出先

2-2 海外進出企業の業種（製造業）／取扱商品

2-3 海外進出企業の業種（非製造業）／取扱商品

## 3. 貿易企業が直面する課題

## 4. 海外への渡航実績および計画

## 5. EC（電子商取引）の活用状況

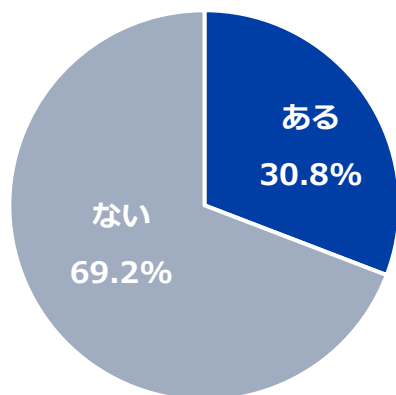
## 6. 海外展開支援の要望

## 2-1 | 進出企業数／進出先

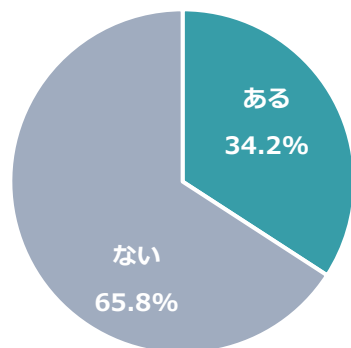
- 海外進出（投資）実績があると回答した企業は全体で90社（30.8%）、業種別に見ると製造業は69社（34.2%）、非製造業は21社（23.3%）だった。
- 進出先を国・地域別でみると、中国が最も多く57件、次いでベトナムが15件、タイが11件だった。

海外進出実績のある企業数

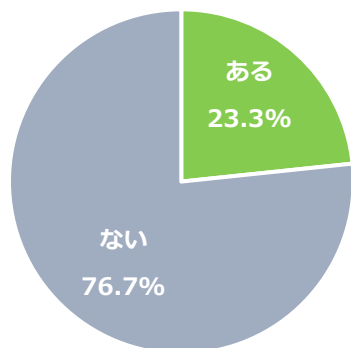
総数(n=292)



製造業(n=202)



非製造業(n=90)



進出先国・地域【複数回答】（n=116）

（単位：件）

進出先国	回答数	進出先国	回答数
中国	57	ドイツ	2
ベトナム	15	カナダ	1
タイ	11	メキシコ	1
米国	10	ブラジル	1
香港	7	アルゼンチン	1
台湾	7	ペルー	1
ミャンマー	7	英国	1
マレーシア	5	フランス	1
インドネシア	4	スペイン	1
インド	3	オランダ	1
韓国	3	スウェーデン	1
フィリピン	3	チェコ	1
シンガポール	3	その他	1
バングラデシュ	2		

## 2-2 | 海外に進出する企業の業種（製造業） / 取扱商品

(単位：件、%)

(単位：件、%)

業種（製造業）	取扱商品	回答数	割合
一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	一般機械・部品	6	21 17.6
	金属加工製品・金型	3	
	精密機器	2	
	医療機器・部品	2	
	建設・工事／設計・デザイン	2	
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	1	
	電気・電子製品・部品	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	1	
	家庭用品・雑貨等	1	
	プラスチック・ゴム製品	1	
	プラント	1	
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	輸送機器・部品	5	14 11.8
	金属加工製品・金型	3	
	精密機器	2	
	一般機械・部品	1	
	電気・電子製品・部品	1	
衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	医療機器・部品	1	12 10.1
	その他	1	
	アパレル(衣類)	8	
	繊維・皮革(材料)	2	
	家庭用品・雑貨等	1	
輸送用機器（自動車／二輪車）	スポーツ・レジャー用品	1	10 8.4
	一般機械・部品	2	
	輸送機器・部品	2	
	金属加工製品・金型	1	
	電気・電子製品・部品	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	1	
	精密機器	1	
	医療機器・部品	1	
	その他	1	
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	4	
窯業／土石	一般機械・部品	1	9 7.6
	金属加工製品・金型	1	
	木材・建材・パルプ・紙製品	1	
	その他	2	
木材／木製品	木材・建材・パルプ・紙製品	3	8 6.7
	家具・インテリア	2	
	建設・工事／設計・デザイン	1	
	スポーツ・レジャー用品	1	
	その他	1	
		1	

業種（製造業）	取扱商品	回答数	割合
刃物／金属製品（メッキ加工を含む）	金属加工製品・金型	2	7 5.9
	刃物	1	
	一般機械・部品	1	
	輸送機器・部品	1	
	家具・インテリア	1	
プラスチック製品／ゴム製品	家庭用品・雑貨等	1	6 5.0
	プラスチック・ゴム製品	4	
	金属加工製品・金型	1	
医療機器・医薬品	その他	1	6 5.0
	医療機器・部品	2	
	家庭用品・雑貨等	1	
	プラスチック・ゴム製品	1	
	医薬品・化粧品	1	
繊維（紡績／織物／化学繊維）	スポーツ・レジャー用品	1	5 4.2
	繊維・皮革(材料)	2	
	家具・インテリア	1	
	家庭用品・雑貨等	1	
化学品／石油製品	その他	1	3 2.5
	化学工業品	2	
	農水産物・園芸植物	1	
非鉄金属	一般機械・部品	1	3 2.5
	金属加工製品・金型	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	1	
家具／インテリア製品／装備品	家具・インテリア	2	2 1.7
	紙／パルプ	2	
食品／農水産加工品／酒類	木材・建材・パルプ・紙製品	2	2 1.7
	加工食品・酒類	1	
総合建設業	医薬品・化粧品	1	2 1.7
	一般機械・部品	1	
	刃物建設・工事／設計・デザイン	1	
輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	輸送機器・部品	1	2 1.7
	電気・電子製品・部品	1	
一般機械・部品	一般機械・部品	1	1 0.8
	鉄鋼（鍛造品を含む）	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	1	
電気・電子製品	電気・電子製品・部品	1	1 0.8
		1	
輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	輸送機器・部品	1	1 0.8
		1	
その他	化学工業品	1	1 0.8
合計		119	100.0

(注) 複数回答あり

## 2-3 | 海外に進出する企業の業種（非製造業）／取扱商品

(単位：件、%)

業種（非製造業）	取扱商品	回答数	割合
商社	陶磁器・タイル・石材・窯業品	2	13 30.2
	一般機械・部品	2	
	金属加工製品・金型	2	
	家庭用品・雑貨等	2	
	刃物	1	
	輸送機器・部品	1	
	精密機器	1	
	繊維・皮革(材料)	1	
	プラスチック・ゴム製品	1	
	運輸／倉庫	陶磁器・タイル・石材・窯業品	
一般機械・部品		1	
金属加工製品・金型		1	
電気・電子製品・部品		1	
鉄鋼・非鉄金属製品		1	
アパレル(衣類)		1	
家具・インテリア		1	
プラスチック・ゴム製品		1	
医薬品・化粧品		1	
化学工業品		1	
印刷物		1	

(単位：件、%)

業種（非製造業）	取扱商品	回答数	割合		
卸売	アパレル(衣類)	3	10 23.3		
	繊維・皮革(材料)	2			
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	1			
	電気・電子製品・部品	1			
	家具・インテリア	1			
	木材・建材・パルプ・紙製品	1			
	建設・工事／設計・デザイン	1			
	販売会社	一般機械・部品		1	4 9.3
		繊維・皮革(材料)		1	
		アパレル(衣類)		1	
家庭用品・雑貨等		1			
コンサルティング	その他	1	1 2.3		
レンタル	その他	1	1 2.3		
銀行	その他	1	1 2.3		
建設／プラント／エンジニアリング	建設・工事／設計・デザイン	1	1 2.3		
その他	その他	1	1 2.3		
合 計		43	100.0		

(注) 複数回答あり

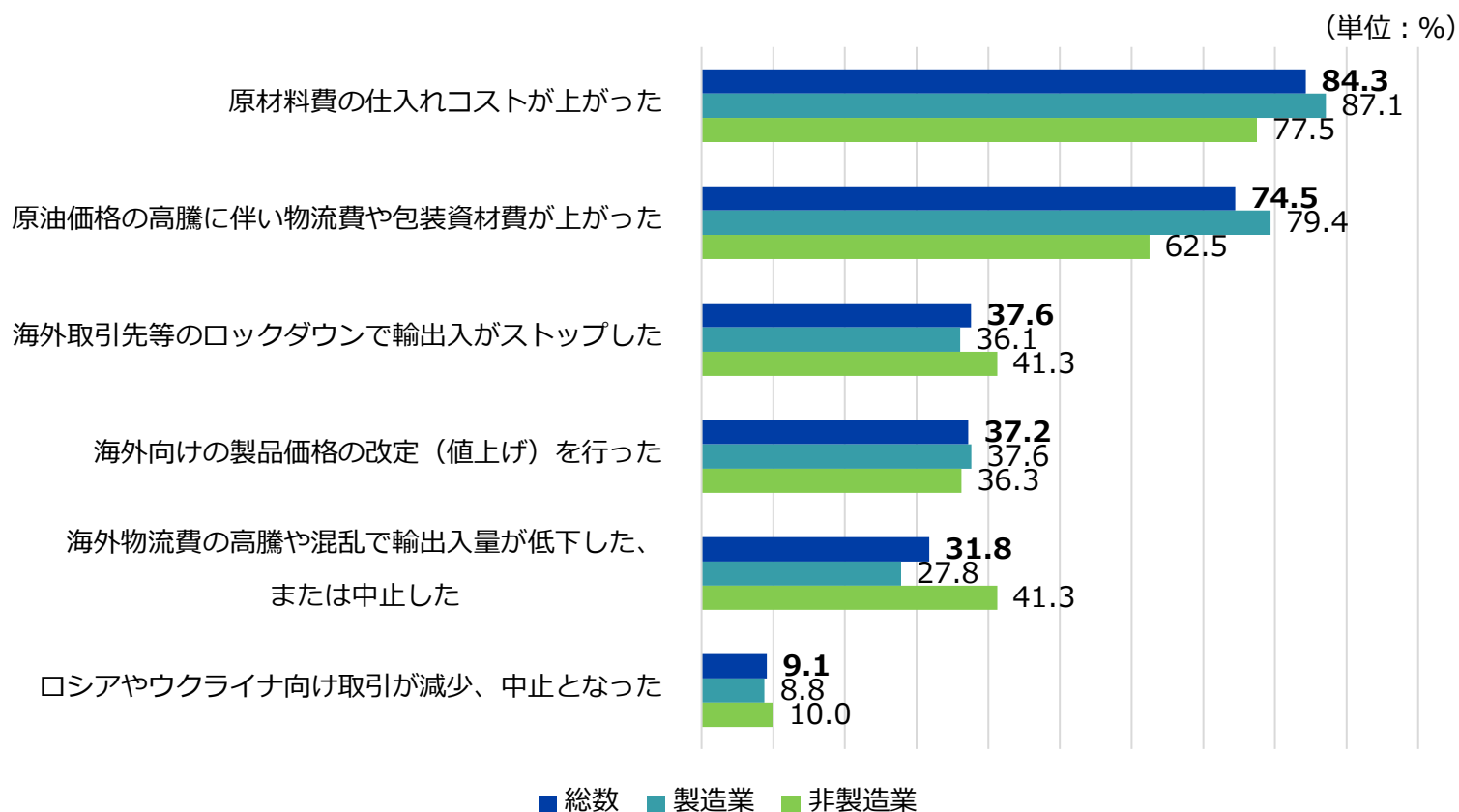
# 目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 貿易企業が直面する課題
  - 3-1 2022年度に直面した課題
  - 3-2 円安がビジネスに与えた影響
4. 海外への渡航実績および計画
5. EC（電子商取引）の活用状況
6. 海外展開支援の要望

## 3-1 | 2022年度に直面した課題

- 2022年度に直面した課題は、「原材料の仕入れコストが上がった」「原油価格の高騰に伴い包装資材費が上がった」などのコスト増大に関わる回答が目立ち、特に製造業で顕著だった。
- 一方、「海外向けの製品価格の改定（値上げ）を行った」と回答した企業は全体で37.2%にとどまり、増大するコストを価格に転嫁できていない企業が多いことが分かる。

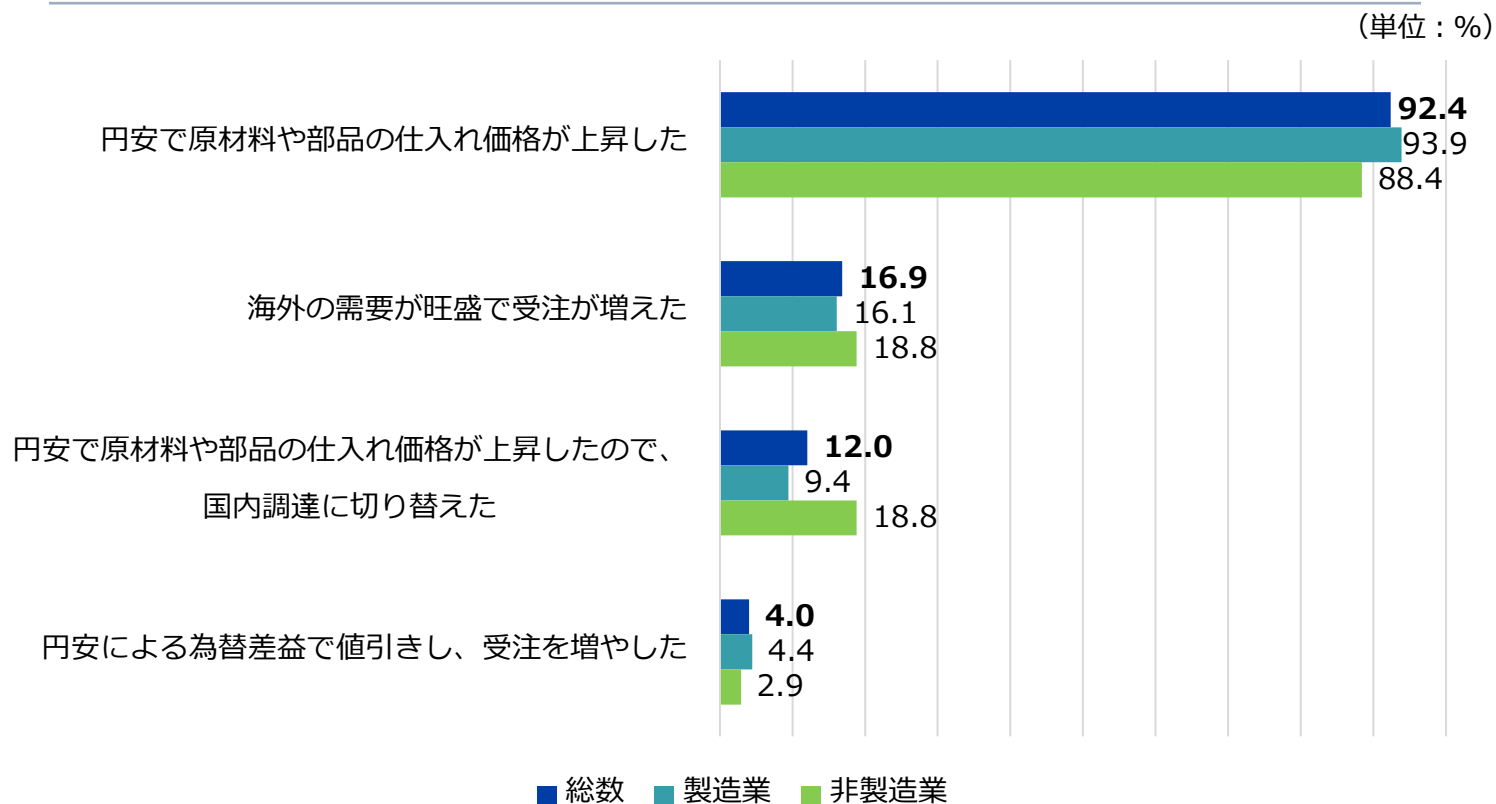
2022年度の間に直面した課題【複数回答】（n=274）



## 3-2 | 円安が海外ビジネスに与えた影響

- 円安による海外ビジネスへの影響を聞いたところ、回答企業の92.4%が「円安で原材料や部品の仕入れ価格が上昇した」と回答した。
- 「海外の需要が旺盛で受注が増えた」「円安により為替差益で値引きし、受注を増やした」と回答した企業はそれぞれ16.9%、4.0%だった。急激な円安が海外ビジネスに与えた影響として、デメリットがメリットを大きく上回る状況が浮き彫りとなった。

円安が海外ビジネスに与えた影響【複数回答】 (n=249)



# 目次

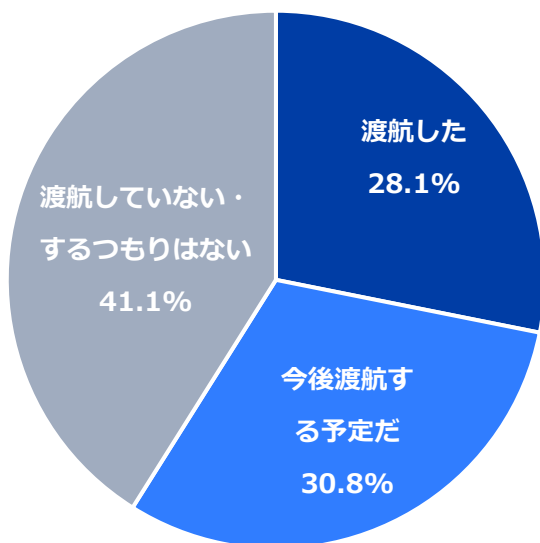
1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 貿易企業が直面する課題
4. 海外への渡航実績および計画
5. EC（電子商取引）の活用状況
6. 海外展開支援の要望



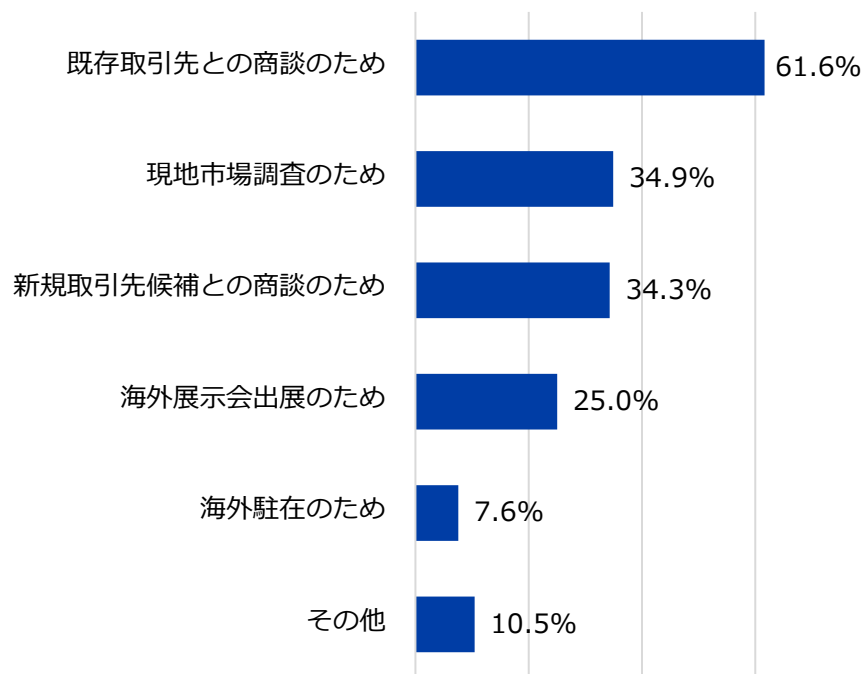
## 4 | 2022年度の海外への渡航実績および計画

- 調査実施時点(2022年10月~11月)で回答企業のうち85社(28.1%)がビジネス目的で海外に渡航した。渡航を予定している企業は93社(30.8%)で、併せて58.9%の企業が2022年度中に海外渡航すると回答した。
- 渡航の目的は「既存取引先との商談」が61.6%と最も多く、「現地市場調査」「新規取引先との商談」が続いた。

2022年度(2022年4月~2023年3月)の  
ビジネス目的での海外渡航実績および計画 (n=302)



海外渡航の目的【複数回答】 (n=172)



## 4 | 2022年度の海外への渡航実績および計画

- 渡航先の国・地域は中国とベトナムが49件と最も多く、米国（34件）、ドイツ（32件）が続いた。

渡航先の国・地域【複数選択】（n=178）

	渡航先	回答数(件)
1	中国	49
	ベトナム	49
3	米国	34
4	ドイツ	32
5	台湾	29
6	タイ	25
7	香港	24
	韓国	24
9	シンガポール	23
10	英国	14
11	インドネシア	13
12	インド	12
	イタリア	12
14	フランス	9
15	フィリピン	8
16	マレーシア	6
	カンボジア	6

	渡航先	回答数(件)
	ミャンマー	5
18	オーストラリア	5
	オランダ	5
	バングラデシュ	4
	カナダ	4
21	ブラジル	4
	スペイン	4
	スウェーデン	4
26	サウジアラビア	3
	アラブ首長国連邦	3
	メキシコ	2
	ノルウェー	2
28	スイス	2
	ベルギー	2
	トルコ	2
33	イスラエル	1
	南アフリカ共和国	1

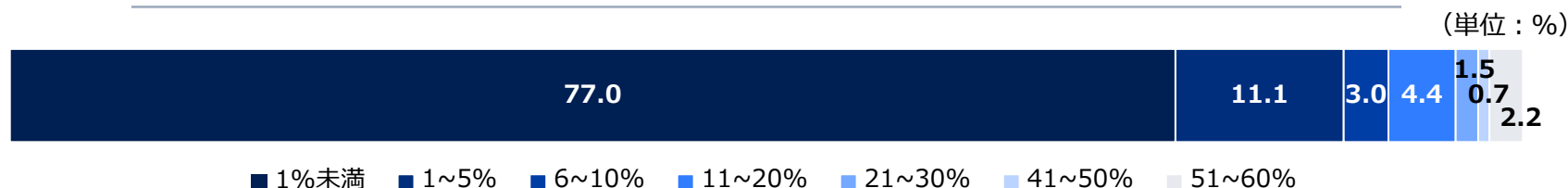
# 目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 貿易企業が直面する課題
4. 海外への渡航実績および計画
5. **EC（電子商取引）の活用状況**
6. 海外展開支援の要望

# 5 | 電子商取引（EC）の活用状況

- 海外売上高に占める電子商取引（EC）による販売額は回答企業の77.0%が「1%未満」と回答し、EC販売額が10.0%以下の企業が9割以上を占めるなど、ECの活用は道半ばという結果となった。
- EC販売を実施している企業の業種を見ると、製造業は「食品／農水産加工品／酒類」、非製造業は「卸売」が最も多かった。

海外売上高に占めるECによる販売額の割合（n=135）



(注) 輸出入もしくは進出実績がある企業のみ対象とする。

EC販売を実施している企業の業種

製造業		製造業		非製造業	
	企業数		企業数		企業数
1	食品／農水産加工品／酒類	11	輸送用機器部品（自動車／二輪車）	1	卸売
2	窯業／土石	2	医療機器・医薬品	2	商社
3	一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	2	紙／パルプ	3	運輸／倉庫
4	刃物／金属製品（メッキ加工を含む）	2	繊維（紡績／織物／化学繊維）	2	小売／無店舗小売
5	プラスチック製品／ゴム製品	2	非鉄金属	1	デザイン／設計
	化学品／石油製品	2	輸送用機器（自動車／二輪車）	4	販売会社
6	日用品／文具／雑貨	1	一般機械・部品	1	銀行
	木材／木製品	1	精密機器（分析機器、光学機器など）	1	その他
9	家具／インテリア製品／装備品	1	鉄鋼（鋳鍛造品を含む）		
10	衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	6	その他		

# 目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 貿易企業が直面する課題
4. 海外への渡航実績および計画
5. EC（電子商取引）の活用状況
6. 海外展開支援の要望

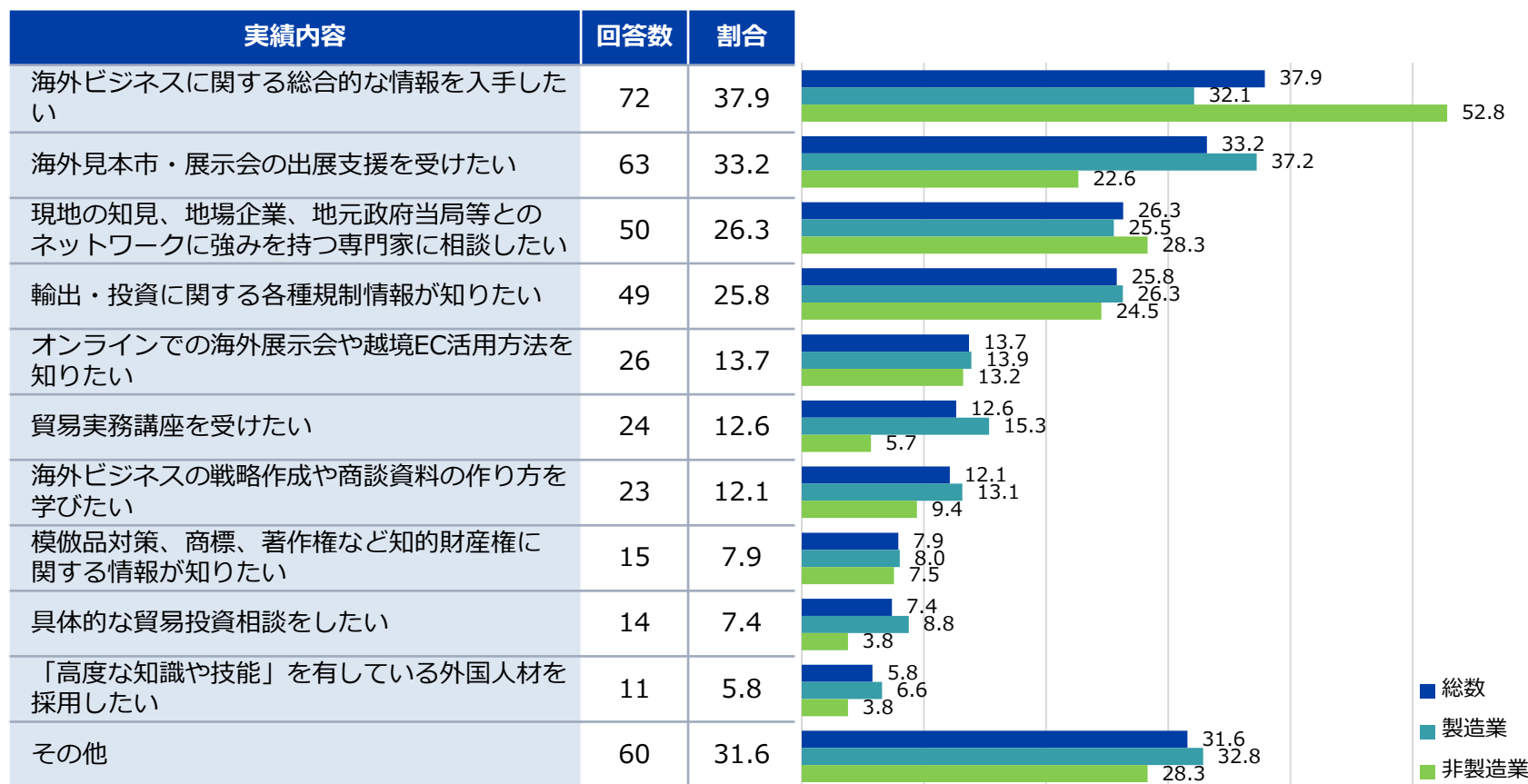
## 6 | 支援策の要望

- 海外展開支援への関心・要望は「海外ビジネスに関する総合的な情報」が最も多く（72件）、「海外見本市・展示会への出展支援」（63件）、「専門家への相談」（50件）と続いた。

関心のある海外展開支援策【複数回答】（n=190）

（単位：件、%）

（単位：%）



日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

担当：向野



058-271-4910



GIF@jetro.go.jp



〒500-8384  
岐阜県岐阜市藪田南5-14-53  
OKBふれあい会館第一棟6階

## ■ ご注意

本資料の内容は情報提供を目的に作成したものです。ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。